

日本語学習支援フォーラム
2020年10月24日(土)

綾瀬市における 地域日本語教育の取り組み

～基礎自治体の視点からの現状報告と今後の展望～



綾瀬市マスコットキャラクター
「あやぴい」

神奈川県綾瀬市企画課 瀧川 泉

第1章 綾瀬市の地域特性

(1) 多くの外国人市民が生活するまち

- ・総人口85,054人、外国人市民4,137人 ※2020年10月1日現在
 - ⇒外国人比率は 4.86% で県内3位(市部では1位)
 - ⇒綾瀬市民の約20人に1人が外国人
(米軍人や帰化等の外国ルーツの方も入れると更に多い)

(2) 外国人市民が多い背景

- ・国策として過去に近隣市でインドシナ難民を受け入れ
- ・中小製造業者の大規模な集積(豊富な雇用ニーズ)
- ・県央地区の中でも比較的手頃な地価と家賃
- ・近隣市に宗教施設が立地(モスクや仏教寺院)
- ・公営住宅の立地 etc

第2章 綾瀬市の多文化共生施策の考え方

人口減少社会において

地域社会を共に支える担い手として
外国人市民の更なる活躍を期待

ラグビーワールドカ
ップ日本代表選手
31人のうち15人が
外国人選手！！



そのためには !?

外国人市民の生活環境を整え

「相互理解」や「対等な関係」を重視した
多文化共生のまちづくりが重要

そのためには !?

そのためには !?

相互理解の前提条件となる
コミュニケーション手段である
「言葉の壁」の解消が重要

地域社会における
共通言語は
やはり「日本語」



そのためには !?

施策① 日本語学習環境の整備

⇒日本語ボランティア教室との連携と支援

施策② やさしい日本語の普及と活用

⇒全庁での「やさしい日本語」の活用促進

施策③ 重要な情報の多言語化

⇒行政通訳員の配置、医療情報など多言語化

※②と③は「外国人市民への情報提供ガイドライン」
を策定し全庁の共通ルールとして運用



第3章 綾瀬市の日本語教育のあゆみ

(1) 草創期（1980年代～）

市民ボランティアによる自主的な日本語教育の開始

- ・インドシナ難民受け入れ期に最初の教室が誕生(1988年)
- ・市の関わりは断片的
⇒生涯学習・社会教育施策としての関わり

(2) 市民活動展開期（2006年～）

市民活動団体として、市が財政支援等を開始

- ・助成金の支給(時限的。審査があり、ハードルがやや高い)
- ・公共施設の優先予約(施設使用料の負担あり)
⇒市民活動という大枠の中での支援のため、地域日本語教育の課題に特化したきめ細やかな支援ではない

(3) 現在（2017年～）

多文化共生施策として、市が日本語教育施策を推進

- 2017年に市に組織新設（企画課 国際・男女共同参画担当）
 - 日本語学習環境の充実に特化した取り組みを開始
- ⇒ 6つの 日本語ボランティア教室と連携・協働 した事業展開



第4章 綾瀬市の日本語教育の取り組み

(1) まず着手したこと

現状と課題の把握

⇒行政として何をやるべきか、何ができるのか

① 日本語教室の現状と課題の把握

- ・教室の訪問とヒアリング
- ・横連携会議を立ち上げ、各教室の課題等を共有

② 統計データの収集と分析

- ・国別人口、市内分布、在留資格、年齢区分 etc

③ 外国人市民へのアンケート調査（9言語 & やさしい日本語）

- ・生活上の困りごと、日本語能力、学習方法などを調査

④ 市役所内の課題の把握

- ・多文化共生推進会議を設置し、各課の課題等を共有

◆教室訪問やヒアリングによる“気付き”



「日本語ボランティア教室」は言葉を学ぶ場



だけではなく！

- ① 日本人市民や外国人市民同士が多様な交流をする
地域における多文化共生活動の場

⇒人と人のつながり、生活情報の共有、安心できる居場所等

- ② ボランティアの柔軟性を活かした、多様な支援が得られる場

⇒・女性限定の教室

(宗教上の理由)

・小学生限定の教室

・多様な支援ニーズへ対応

・各種交流イベントの実施

etc



(2) 支援と連携の内容

補助金: 毎年10万円を上限に助成

(交通費、消耗品、印刷費、研修費、保険料、通信費)

※新規開設団体は助成率UP(事業費の1/2→2/3)

※近年は毎年新たな教室が誕生

教材提供: 毎年1万円分の教材(体系的な教育の推進)

人材確保: 講師養成講座(初級編)

技能向上: 講師養成講座(スキルアップ編)

会場提供: 会場(公共施設)は市が確保

広報活動: 生徒と講師の募集広報

連携体制: 横連携会議を開催(年2回)

⇒各教室間と市それぞれの
連携を促進



県と連携したボランティア講師養成講座

第5章 地域日本語教育の課題と展望

(1) 今後対応が必要な課題

課題：日本語初学者(ゼロビギナー)への対応

⇒県による外国人住民へのヒアリング調査結果など

⇒市内の複数のボランティア教室からも課題提示あり

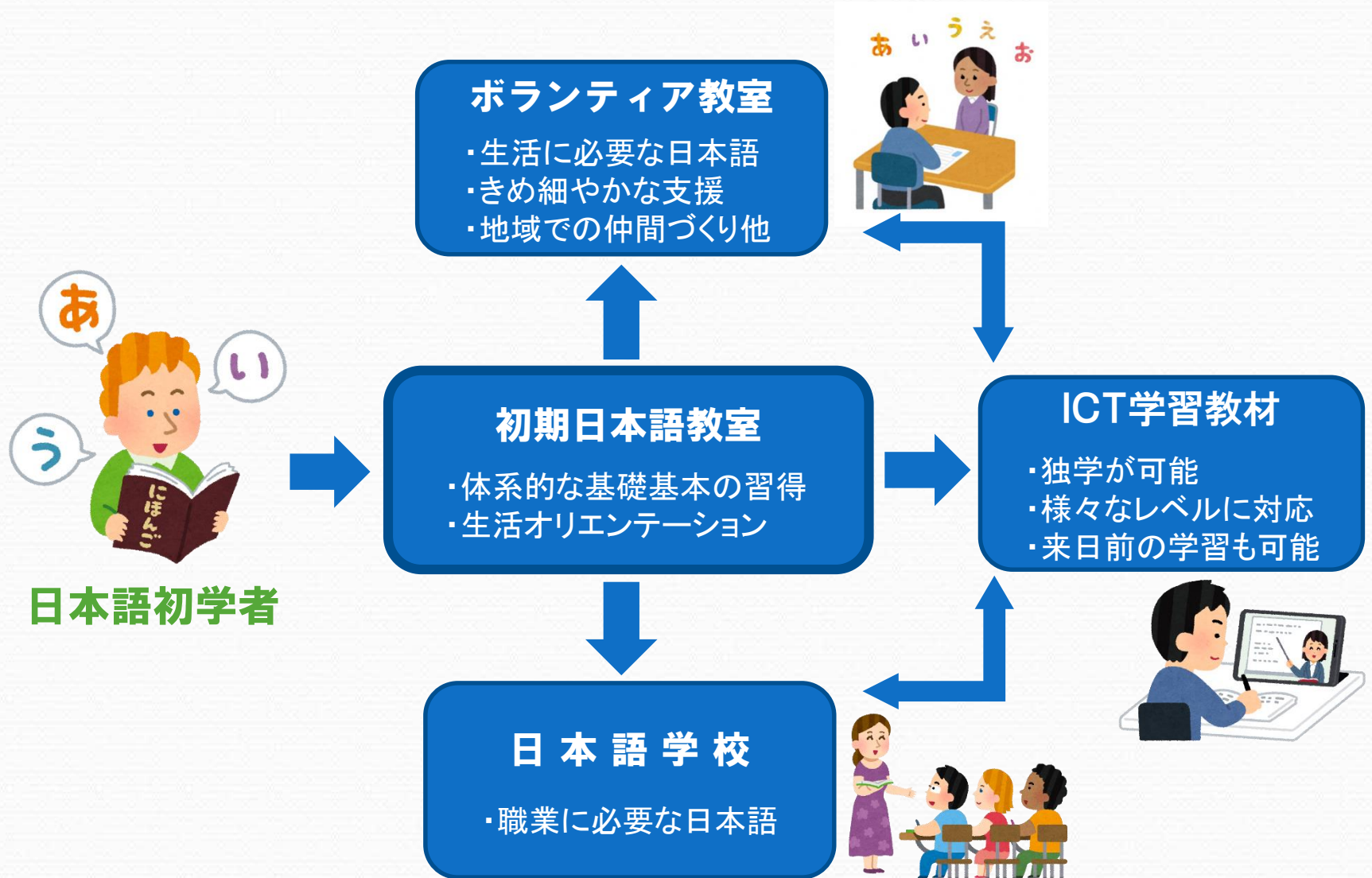
主な対象：会社や学校などに所属しておらず、日本人や地域社会との接点が少ない日本語初学者の方

⇒例：主婦(家族帯同)、自営業者(技術・人文・国際)

対応案：専門家による初期日本語教育の実施

⇒行政機関(国・県・市町村)、公的支援機関、日本語学校等が連携して開催できれば…

(2) これからの地域日本語教育の姿（イメージ案）



(3) 今後の課題解決に向けて

自分たちだけで課題解決が困難なときは・・・？



他の団体、行政機関、公的支援機関、日本語学校、企業、大学、NPOなどの様々な担い手と“連携”



各機関がそれぞれの強みを活かし、地域ならではの日本語教育環境が充実！

◆連携を円滑に進めるポイントは？（私見です）

両方で目的を共有し、お互いの違い（立場・制度・経営資源・タイミングなど）を「相互理解」と「尊重」した上での丁寧な話し合いが大切であると実感。

⇒実は、多文化共生の基本理念と同じです！

まとめ ～地域日本語教育推進のステップ～

手順① 現状と課題の把握

⇒地域の強みをどう活かし、弱みをどう改善するか

手順② 課題に対し自分たちで何ができるかを考える

⇒まずは、各主体ができることから行動へ

手順③ 対応できない課題への解決方法の検討

⇒関係機関に相談し、可能であれば連携・協働

⇒現状では解決できない課題に直面することも・・・



各主体で “課題認識が共有” できていれば、
次のステップの第一歩につながります！

おわりに

外国人市民にとって
住みやすく働きやすいまちは
誰にとっても住み良いまち になるはず

そこに共通するのは
住んでいる人々の
「相手を想いやる やさしい気持ち」